



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 8309 URL <https://www.smth.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役執行役社長 (氏名) 高倉 透  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長 (氏名) 渡部 公紀 (TEL) 03-3286-8187  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日 特定取引勘定設置の有無 有  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,819,060	29.8	285,840	24.4	191,000	12.9
2022年3月期	1,401,091	1.5	229,704	25.4	169,078	18.9

(注) 包括利益 2023年3月期 198,519百万円(118.4%) 2022年3月期 90,859百万円(△54.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	517.15	516.84	6.9	0.4	15.7
2022年3月期	451.40	451.13	6.3	0.4	16.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 18,102百万円 2022年3月期 15,531百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	69,022,746	2,822,574	4.0	7,686.52
2022年3月期	64,633,220	2,745,288	4.2	7,249.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,792,083百万円 2022年3月期 2,715,556百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,616,213	960,275	△217,509	19,172,638
2022年3月期	△120,263	△879,205	△125,079	15,733,650

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	63,744	37.7	2.4
2023年3月期	—	100.00	—	110.00	210.00	76,819	40.6	2.8
2024年3月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00		40.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）  
 (%表示は、対前期増減率)

通 期	親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
	200,000	4.7	541.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	368,172,440株	2022年3月期	375,291,440株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,928,473株	2022年3月期	716,750株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	369,334,543株	2022年3月期	374,562,607株

(注)詳細は、【添付資料】P.16「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。
- ・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の実質業務純益は、不動産仲介関連及び法人与信関連等の手数料収益が好調に推移した一方、海外の市場性調達金利の上昇等による実質的な資金関連の損益(※)の減益や総経費が増加したことにより、前年度比214億円減益の3,246億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益の改善や与信関係費用の減少等により、前年度比561億円増益の2,858億円となりました。

その他、三井住友信託銀行における海外業務関連のシステム更改に伴う特別損失の計上等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比219億円増益の1,910億円となりました。

(※)資金関連利益に外国為替売買損益に含まれる外貨余資運用益を加算した損益

(ご参考)

(単位：億円)

	当連結 会計年度		前連結 会計年度
	前年度比		
実質業務粗利益	8,141	59	8,081
総経費	△4,895	△274	△4,620
実質業務純益	3,246	△214	3,460
経常利益	2,858	561	2,297
親会社株主に帰属する当期純利益	1,910	219	1,690
与信関係費用	△104	311	△415
株式等関係損益	30	414	△383

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の連結総資産は、前年度末比4兆3,895億円増加し69兆227億円、連結純資産は、同772億円増加し2兆8,225億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比3兆3,791億円増加し21兆6,024億円、貸出金は、同9,344億円増加し31兆8,109億円、有価証券は、同9,461億円減少し6兆9,330億円、また、預金は、同2兆1,571億円増加し35兆3,872億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2兆6,162億円の収入(前年度比2兆7,364億円の収入増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは9,602億円の収入(同1兆8,394億円の収入増加)、財務活動によるキャッシュ・フローは2,175億円の支出(同924億円の支出増加)となり、現金及び現金同等物の期末残高は19兆1,726億円となりました。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績に応じた株主利益還元策として、2022年度を目処に連結配当性向40%程度への引き上げを目指す方針を掲げてまいりました。この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、普通株式1株につき100円とする直近の配当予想の額を変更し、予想比10円増配となる110円を予定しております。

なお、2022年12月にお支払いいたしました中間配当金（1株につき100円）を含め、この1年間にお支払いする配当金の合計は、1株につき210円となります。

当社はかねてより、株主の皆様への安定的な利益還元、及び還元の拡充を重要な経営方針の一つとして位置付け、株主還元強化に取り組んでまいりました。今般、持続的な利益成長を通じて、安定的な増配を目指す姿勢をより一層明確にするため、株主還元方針を変更いたします。

変更前	業績に応じた株主利益還元策として、2022年度を目処に連結配当性向40%程度への引き上げを目指す。さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施する。
変更後	1株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指す。連結配当性向40%以上を目安に決定する。 なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施する。

## (5) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、実質業務純益は前年度比46億円減益の3,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比89億円増益の2,000億円を見込んでおります。

また、配当につきましては、通期業績見通しを前提といたしまして、前年度比10円増配の普通株式1株当たり220円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び連結子会社は、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS適用につきましては、三井住友トラスト・グループの事業展開に鑑み、内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	18,223,364	21,602,473
コールローン及び買入手形	5,000	24,006
買現先勘定	150,741	110,003
債券貸借取引支払保証金	652,534	436,093
買入金銭債権	854,093	970,058
特定取引資産	967,565	1,514,603
金銭の信託	16,308	16,136
有価証券	7,879,235	6,933,067
貸出金	30,876,507	31,810,926
外国為替	29,494	47,445
リース債権及びリース投資資産	688,141	688,933
その他資産	3,354,333	3,839,561
有形固定資産	224,535	222,588
建物	72,726	71,015
土地	130,367	129,849
リース資産	4,798	4,665
建設仮勘定	110	525
その他の有形固定資産	16,532	16,532
無形固定資産	125,667	130,969
ソフトウェア	91,133	104,247
のれん	29,510	21,726
その他の無形固定資産	5,024	4,995
退職給付に係る資産	192,223	232,625
繰延税金資産	15,613	10,729
支払承諾見返	541,228	562,523
貸倒引当金	△163,369	△129,998
資産の部合計	64,633,220	69,022,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	33,230,162	35,387,287
譲渡性預金	6,587,944	7,461,005
コールマネー及び売渡手形	799,524	1,912,878
売現先勘定	1,485,033	1,030,780
特定取引負債	906,686	1,472,636
借入金	7,153,498	6,039,543
外国為替	1,275	847
短期社債	2,387,553	2,332,377
社債	2,076,604	2,501,760
信託勘定借	4,298,827	4,332,472
その他負債	2,312,326	3,038,112
賞与引当金	21,087	19,136
役員賞与引当金	181	402
株式給付引当金	732	1,064
退職給付に係る負債	13,553	13,720
ポイント引当金	19,965	21,282
睡眠預金払戻損失引当金	3,626	3,028
偶発損失引当金	1,649	1,344
繰延税金負債	44,081	65,585
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,381
支払承諾	541,228	562,523
負債の部合計	61,887,931	66,200,172
<b>純資産の部</b>		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	576,114	546,146
利益剰余金	1,682,519	1,803,002
自己株式	△2,714	△22,933
株主資本合計	2,517,528	2,587,824
その他有価証券評価差額金	277,617	258,240
繰延ヘッジ損益	△42,759	△48,470
土地再評価差額金	△6,839	△6,855
為替換算調整勘定	12,719	24,531
退職給付に係る調整累計額	△42,708	△23,187
その他の包括利益累計額合計	198,028	204,259
新株予約権	1,006	945
非支配株主持分	28,725	29,545
純資産の部合計	2,745,288	2,822,574
負債及び純資産の部合計	64,633,220	69,022,746

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	1,401,091	1,819,060
信託報酬	110,539	109,721
資金運用収益	375,659	660,308
貸出金利息	260,871	425,715
有価証券利息配当金	97,683	137,748
コールローン利息及び買入手形利息	685	1,316
預け金利息	12,239	71,752
その他の受入利息	4,179	23,775
役務取引等収益	444,655	440,331
特定取引収益	13,453	15,608
その他業務収益	336,597	468,302
その他経常収益	120,186	124,786
償却債権取立益	1,633	1,123
その他の経常収益	118,553	123,663
経常費用	1,171,387	1,533,219
資金調達費用	107,883	551,456
預金利息	29,848	171,880
譲渡性預金利息	6,787	139,247
コールマネー利息及び売渡手形利息	481	1,202
売現先利息	1,665	32,286
借入金利息	4,635	13,968
短期社債利息	3,271	55,767
社債利息	16,535	29,070
その他の支払利息	44,658	108,032
役務取引等費用	133,161	122,839
特定取引費用	—	5,184
その他業務費用	291,487	272,978
営業経費	435,567	460,336
その他経常費用	203,286	120,423
貸倒引当金繰入額	37,688	1,547
その他の経常費用	165,598	118,876
経常利益	229,704	285,840



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	545	4,980
固定資産処分益	545	313
その他の特別利益	—	4,667
特別損失	2,249	19,433
固定資産処分損	780	1,246
減損損失	1,468	18,187
税金等調整前当期純利益	227,999	271,387
法人税、住民税及び事業税	57,342	50,760
法人税等調整額	420	28,597
法人税等合計	57,763	79,357
当期純利益	170,236	192,029
非支配株主に帰属する当期純利益	1,157	1,029
親会社株主に帰属する当期純利益	169,078	191,000

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	170,236	192,029
その他の包括利益	△79,377	6,489
その他有価証券評価差額金	△46,938	△17,672
繰延ヘッジ損益	135	△6,753
為替換算調整勘定	4,045	8,584
退職給付に係る調整額	△38,671	19,517
持分法適用会社に対する持分相当額	2,052	2,814
包括利益	90,859	198,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,451	197,246
非支配株主に係る包括利益	1,407	1,272

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,581,096	△2,815	2,416,003
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,636		△9,636
会計方針の変更を反映した 当期首残高	261,608	576,114	1,571,460	△2,815	2,406,367
当期変動額					
剰余金の配当			△58,119		△58,119
親会社株主に帰属する 当期純利益			169,078		169,078
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		122	122
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
土地再評価差額金の 取崩			100		100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	111,059	101	111,160
当期末残高	261,608	576,114	1,682,519	△2,714	2,517,528

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,722,556
会計方針の変更による 累積的影響額								△0	△9,636
会計方針の変更を反映した 当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,712,920
当期変動額									
剰余金の配当									△58,119
親会社株主に帰属する 当期純利益									169,078
自己株式の取得									△21
自己株式の処分									122
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得 による持分の増減									—
土地再評価差額金の 取崩									100
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△51,812	2,166	△100	8,719	△38,701	△79,727	△18	953	△78,792
当期変動額合計	△51,812	2,166	△100	8,719	△38,701	△79,727	△18	953	32,368
当期末残高	277,617	△42,759	△6,839	12,719	△42,708	198,028	1,006	28,725	2,745,288

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,682,519	△2,714	2,517,528
当期変動額					
剰余金の配当			△70,533		△70,533
親会社株主に帰属する当期純利益			191,000		191,000
自己株式の取得				△50,364	△50,364
自己株式の処分		△0		142	141
自己株式の消却		△30,003		30,003	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		36			36
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29,968	120,482	△20,218	70,296
当期末残高	261,608	546,146	1,803,002	△22,933	2,587,824

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	277,617	△42,759	△6,839	12,719	△42,708	198,028	1,006	28,725	2,745,288
当期変動額									
剰余金の配当									△70,533
親会社株主に帰属する当期純利益									191,000
自己株式の取得									△50,364
自己株式の処分									141
自己株式の消却									—
連結子会社株式の取得による持分の増減									36
土地再評価差額金の取崩									15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,376	△5,710	△15	11,811	19,521	6,230	△61	819	6,989
当期変動額合計	△19,376	△5,710	△15	11,811	19,521	6,230	△61	819	77,285
当期末残高	258,240	△48,470	△6,855	24,531	△23,187	204,259	945	29,545	2,822,574

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	227,999	271,387
減価償却費	30,841	32,841
減損損失	1,468	18,187
のれん償却額	7,882	8,001
持分法による投資損益(△は益)	△15,531	△18,102
貸倒引当金の増減(△)	34,145	△33,371
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,627	△1,951
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	221
株式給付引当金の増減額(△は減少)	200	332
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	39,540	△36,622
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△338	163
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,019	1,317
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△511	△598
偶発損失引当金の増減(△)	15	△305
資金運用収益	△375,659	△660,308
資金調達費用	107,883	551,456
有価証券関係損益(△)	55,500	17,340
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	257	71
為替差損益(△は益)	△184,288	△158,496
固定資産処分損益(△は益)	235	933
特定取引資産の純増(△)減	△11,844	△547,037
特定取引負債の純増減(△)	57,088	565,949
貸出金の純増(△)減	△369,539	△934,418
預金の純増減(△)	△237,516	2,157,125
譲渡性預金の純増減(△)	△572,650	873,061
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,415,895	△1,113,954
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△800,096	59,878
コールローン等の純増(△)減	51,543	△94,520
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	75,155	216,441
コールマネー等の純増減(△)	595,441	659,101
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,098	△17,951
外国為替(負債)の純増減(△)	698	△427
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	7,031	△791
短期社債(負債)の純増減(△)	△157,495	△55,175
普通社債発行及び償還による増減(△)	552,497	521,255
信託勘定借の純増減(△)	△616,380	33,645
資金運用による収入	377,391	624,975
資金調達による支出	△104,641	△506,204
その他	△256,062	259,976
小計	△64,331	2,693,425
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△55,931	△77,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,263	2,616,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,173,484	△5,134,228
有価証券の売却による収入	4,226,468	1,931,779
有価証券の償還による収入	4,163,963	4,203,070
金銭の信託の増加による支出	△4,400	—
有形固定資産の取得による支出	△8,882	△8,658
有形固定資産の売却による収入	1,950	356
無形固定資産の取得による支出	△42,934	△54,239
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△41,987	△1,441
持分法適用関連会社株式の売却による収入	102	23,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879,205	960,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	5,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△50,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	19,898	19,888
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△41,500	△116,100
非支配株主からの払込みによる収入	—	40
配当金の支払額	△58,115	△70,518
非支配株主への配当金の支払額	△342	△456
自己株式の取得による支出	△21	△50,364
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,079	△217,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,053	80,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,065,495	3,438,987
現金及び現金同等物の期首残高	16,799,146	15,733,650
現金及び現金同等物の期末残高	15,733,650	19,172,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当連結会計年度の有価証券が7,590百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,266百万円増加、繰延税金負債が2,324百万円増加しております。なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人事業	: 個人のお客様に対するサービス業務
法人事業	: 法人のお客様に対するサービス業務
投資家事業	: 投資家のお客様に対するサービス業務
不動産事業	: 不動産事業サービス業務
マーケット事業	: マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務
運用ビジネス	: 資産運用サービス業務

## (報告セグメントの変更に関する事項)

当グループは、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社の改組を実施しております。

これにより、当グループの報告セグメントは、従来「個人トータルソリューション事業」、「法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）」、「証券代行業」、「不動産事業」、「受託事業」、「運用ビジネス」、「マーケット事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「個人事業（旧個人トータルソリューション事業）」、「法人事業（旧法人トータルソリューション事業、旧証券代行業）」、「投資家事業（旧法人アセットマネジメント事業、旧受託事業）」、「不動産事業」、「マーケット事業」、「運用ビジネス」の区分に変更することといたしました。

## 2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。



## 3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	202,874	229,393	127,382	69,745	69,310	84,724	30,731	814,162
総経費	△161,366	△88,583	△69,678	△27,607	△15,148	△62,485	△64,651	△489,521
実質業務純益	41,507	140,809	57,703	42,138	54,162	22,239	△33,919	324,641
固定資産	75,388	55,763	22,251	9,270	25,148	—	165,735	353,557

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

	金額
実質業務純益	324,641
その他経常収益	124,786
その他経常費用	△120,423
その他調整	△43,163
経常利益	285,840

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	7,686円 52銭
1株当たり当期純利益	517円 15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	516円 84銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	2,822,574
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	30,490
うち新株予約権	百万円	945
うち非支配株主持分	百万円	29,545
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,792,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	363,243

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	191,000
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	191,000
普通株式の期中平均株式数	千株	369,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	221
うち新株予約権	千株	221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		当社 第3回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式 39,300株 連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 969,000株

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託及び社員向けRS信託(株式交付信託の仕組みを利用して、特定譲渡制限付株式(RS: Restricted Stock)を交付する制度。)に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で529千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で695千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。